



令和9年度に向けた 政策要望

令和8年8月27日
豊田市議会
市民フォーラム



【代表】 塩谷雅樹 【幹事長】 吉野英国 【政策審議会長】 山本義勝
中村孝浩 古木吉昭 日當浩介 鈴木孝英 中尾俊和 武田一夫

目次

	項
1 はじめに	1
2 要望内容一覧	2
3 令和9年度 豊田市への要望	4
4 引き続き注視する項目	18
5 令和9年度 政策要望に向けての論点整理	19
6 令和8年度 政策要望の回答に対する評価	29

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



○2030年のあるべき姿を描き、「SDGs未来都市とよた」として持続可能な開発目標の達成に向け先進的に取り組む。

○具体的要望の本文にも、関わるゴールを図示しています。



○豊田市では、SDGs推進だけでは充足しきれない市民の心の豊かさに焦点を当てた独自の「とよたローカルゴール」を設定。

1 はじめに

市民フォーラム代表 塩谷雅樹

私たち豊田市議会市民フォーラムは、豊田市で暮らし、働く市民の代表として、本市の発展と市民生活の向上を目指し、これまで継続的に政策要望を行ってまいりました。昨年「会派結成20周年」を迎え、諸先輩方が築いてこられた意思と歩みを受け継ぎ、政策実現に向けた市民フォーラムの姿勢を貫き、さらに前進する決意を新たにしたいと考えております。

私たちを取り巻く環境に目を向けると、現在の世界情勢は政治的緊張、経済の不確実性、環境問題など、複雑で多岐にわたる課題に直面しており、国内においても人口減少や労働力不足、物価・エネルギー費の高騰など、社会全体が大きな転換期に立たされています。本市もその影響を強く受けており、少子高齢化の進行や自動車産業の構造変革、都市開発や地域活性化、防災・防犯対策など、市民生活と企業活動の双方において負担が増大しています。これらの課題は、本市が将来にわたり持続的に発展していくための基盤を揺るがしかねない重要なテーマであります。

こうした状況の中で、未来のあるべき姿に向けた「第9次豊田市総合計画・ミライ実現戦略2030」は2年目を迎え、市民の暮らしに確かな成果をもたらすため、計画の着実な深化と実行がこれまで以上に求められています。とりわけ、本市の強みである産業構造を将来にわたり維持・発展させるためには、「クルマのまち」としての産業基盤を強化するとともに、GX・DXといった新技術の活用を進め、市民一人ひとりがライフステージに応じて、その恩恵を享受できるよう支援を充実させていくことが重要です。

これらの課題と求められる方向性を踏まえ、誰一人取り残さない取組を進め、持続可能で「住み続けたい」と思えるまちづくりを実現するため、私たち市民フォーラムは、本市の課題解決に向けた政策の実現を目指し、議論に議論を重ねた「令和9年度に向けた政策要望」を取りまとめ、提出させていただきます。

2 令和9年度 豊田市への要望内容一覧

具体的要望は、本市が抱える社会的課題に対して、市民の想いを形にする部局横断的な政策内容として、私たちが支援をいただいている上部団体の指針と政策の柱を軸に、26のカテゴリー29項目で要望する政策をまとめました。

□各市議会 統一テーマに基づく要望

- 「こども誰でも通園制度」対応園の拡大 P 4
- 「こども誰でも通園制度プラス」対応園の拡大 P 4

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備・人材確保と育成（雇用・労働政策）

- トヨタ自動車新工場の操業に向けた支援 P 5
- 高速道路直結型物流拠点の整備 P 5
- 中小企業へのGXフューチャー・コンソーシアム参画支援 P 6
- 次世代モビリティ分野における実証事業の推進 P 6

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと福祉の充実（教育・福祉政策）

- 体系的なSTEAM教育の推進 P 7
- 祝日保育の実施による子育て支援の拡充 P 7
- 放課後児童クラブの受入れ体制強化 P 8
- 中山間地域のオンライン診療体制の構築 P 8
- 介護分野における無資格者の参画促進 P 9
- 民生委員の協力体制の構築 P 9
- 高齢者等へのアウトリーチ型健康づくりの推進 P10

柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

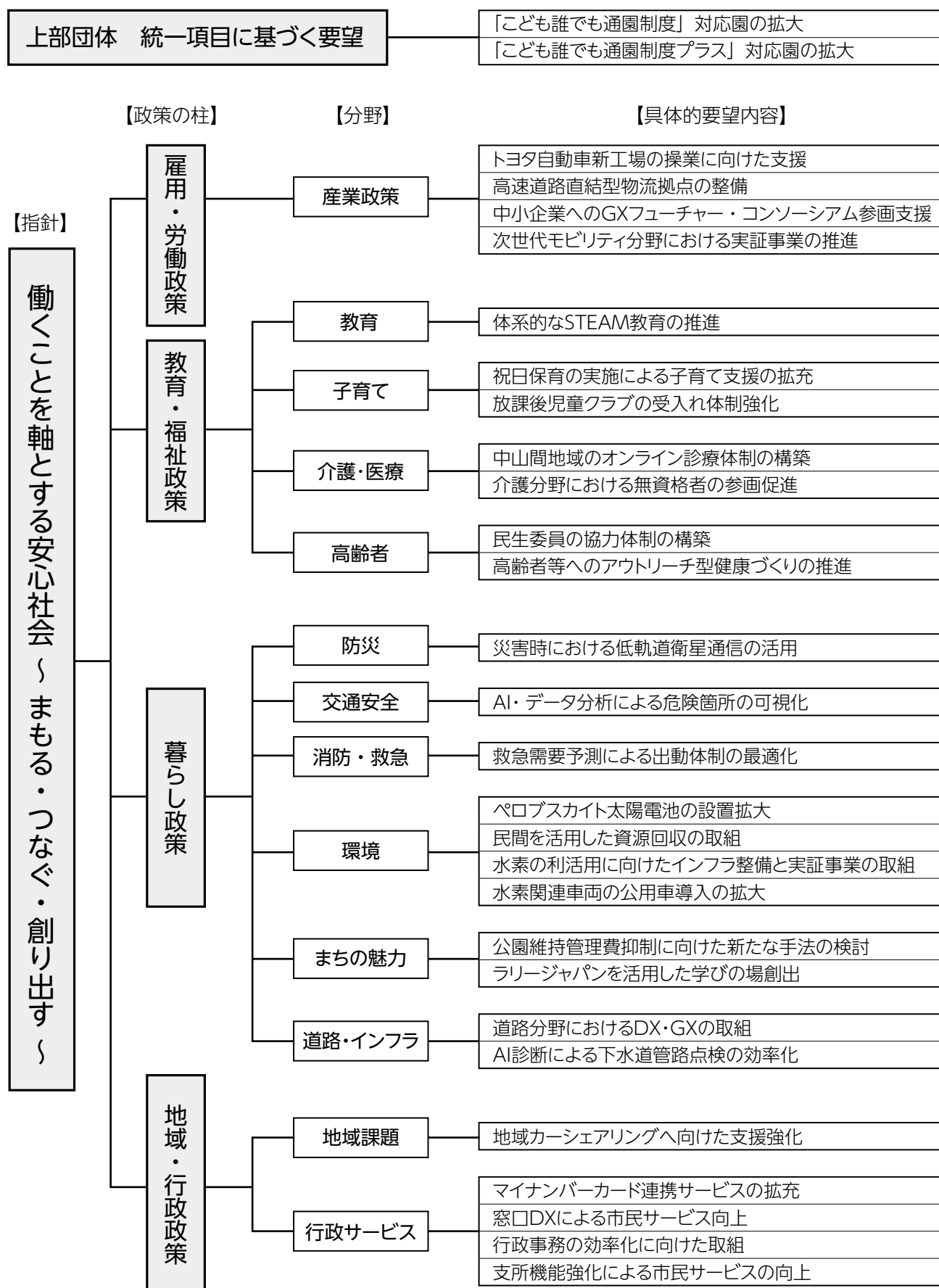
- 災害時における低軌道衛星通信の活用 P10
- AI・データ分析による危険箇所の可視化 P11
- 救急需要予測による出動体制の最適化 P11
- ペロブスカイト太陽電池の設置拡大 P12
- 民間を活用した資源回収の取組 P12
- 水素の利活用に向けたインフラ整備と実証事業の取組 P13
- 水素関連車両の公用車導入の拡大 P13
- 公園維持管理費抑制に向けた新たな手法の検討 P13
- ラリージャパンを活用した学びの場創出 P14
- 道路分野におけるDX・GXの取組 P14
- AI診断による下水道管路点検の効率化 P15

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

- 地域カーシェアリングへ向けた支援強化 P15
- マイナンバーカード連携サービスの拡充 P16
- 窓口DXによる市民サービス向上 P16
- 行政事務の効率化に向けた取組 P16
- 支所機能強化による市民サービスの向上 P17

具体的要望内容系統図

※上部団体の指針・政策の柱と要望内容の関係性を明瞭化しました。



3 令和 9 年度 豊田市への要望

◆各関係市議会 統一項目に基づく要望活動

上部団体の方針を踏まえ、関係する各市議会において統一項目に基づいて要望を実施。
 上部団体方針・・・現在顕在化している課題（フォアキャスト）と将来的に想定される課題（バックキャスト）の両面から政策課題を整理し、その中から重点項目を選定して統一的に取り組む。

◆令和 9 年度 統一重点要望事項「こども誰でも通園制度」

【背景】 令和 8 年 4 月から国の方針により「こども誰でも通園制度」が本格実施されたが、利用を希望しても希望どおりに利用できないとの声が寄せられている。
 子どもの健やかな成長と保護者の負担軽減につなげるため、本制度の充実を図る。

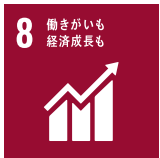
【統一重点要望内容】

要 望 内 容	安心して子育てができるまちづくりの取組
具体的内容	①「こども誰でも通園制度」※¹対応園の拡大 ②「こども誰でも通園制度プラス」※²対応園の拡大
取り上げた理由 11 住み続けられるまちづくりを  L1 こどものミライに夢と希望を  Toyota City	すべての子どもに育ちの機会を保障し、子育て家庭の孤立を防ぐため、就労要件を問わず利用できる「こども誰でも通園制度」を地域間で偏在なく受け入れられる体制の強化が求められる。 ①市内の私立園や企業主導型保育を含めた余剰がある施設へ「こども誰でも通園制度」の導入を図り、すべての希望する子どもが身近な場所に預けることができる受入れ枠の拡充が必要である。 ②本市独自の長時間支援制度である「こども誰でも通園制度プラス」を未対応園に導入拡大し、保育が一時的に困難な時にも安心して預けることができる環境づくりが必要である。 ※¹「こども誰でも通園制度」 月一定時間（10 時間）までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付。（0 歳 6 か月から満 3 歳未満） ※²「こども誰でも通園制度プラス」 「こども誰でも通園制度」の利用可能枠を月に 3 日まで拡大し、保護者の傷病・入院・育児疲れなどの理由により、家庭での保育が一時的に困難な時に児童を一時的に預かる豊田市独自の通園給付制度。（0 歳 6 か月から満 3 歳未満）

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備・人材確保と育成

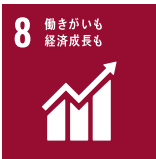
【分野① 産業政策】

(雇用・労働政策)

要 望 内 容	産業発展に向けた取組
具体的内容	①トヨタ自動車新工場の操業に向けた支援
取り上げた理由  	本市が産業中枢都市として持続的に発展していくためには、自動車産業の成長が不可欠であり、市場ニーズを的確に捉えた施策を講じることによって産業の競争力を高める基盤整備の推進が求められる。 ① 2030年代初頭のトヨタ自動車の新工場の稼働開始に向け、周辺インフラ整備や広域的な道路ネットワークの早期実現が必要である。

要 望 内 容	人と物が集まるまちづくりの取組
具体的内容	①高速道路直結型物流拠点※の整備
取り上げた理由 	物流課題の解決に向け、拠点間を移動する自動運転車両などを効果的に活用できるようステーションハブ機能を整備し、物流を支える新たなプラットフォームの構築が求められる。 ①本市のインターチェンジの利点を生かし、公民連携による高速道路直結型の物流拠点の適地を精査するとともに、拠点整備に係る課題の整理や国県等との調整が必要である。 ※ <u>高速道路直結型物流拠点</u> 高速道路に直結する立地を生かし、物流の効率化や輸送時間の短縮、物流コストの削減を図るとともに、企業立地を促進する物流拠点。

要 望 内 容	産業GXを加速する支援体制の強化
---------	------------------

具体的内容	①中小企業へのGXフューチャー・コンソーシアム※参画支援
取り上げた理由  	本市の中小企業におけるGXの取組は、人材や資金面の制約などにより十分に進んでいない状況にあることから、専門家支援や先進企業との連携を強化し、地域全体でGXを推進するしくみづくりが求められる。 ①排出量算定や情報開示など専門的な対応に不安を抱え、GXフューチャー・コンソーシアム参画に踏み出せない中小企業に対し、相談窓口やアドバイザーによる参画に向けた伴走支援体制の強化が必要である。 ※ GXフューチャー・コンソーシアム 企業・自治体・大学が連携し、脱炭素社会の実現に向けて技術開発や制度提案を進める共創型プラットフォーム。

要 望 内 容	モビリティ変革に対応した地域産業の競争力強化
---------	------------------------

具体的内容	①次世代モビリティ分野における実証事業の推進
取り上げた理由 	自動車産業が持続的に発展していくためには、関連企業も含めた産業基盤の強化が不可欠である。新技術実証機会の創出や産学官連携の推進などを通じ、市内企業の新たな挑戦を後押しする伴走支援の強化が求められる。 ①自動運転やMaaSなど次世代モビリティ技術を活用した実証事業を推進するとともに、市内企業の参画機会を創出し、新技術開発や事業転換を後押しする取組が必要である。

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと福祉の充実

【分野② 教育】

(教育・福祉政策)

要 望 内 容	将来を見据えた人材育成の推進
---------	----------------

具体的内容	①体系的なSTEAM教育※ ¹ の推進
取り上げた理由  	AIやIoTなどの急速な技術の進展により社会が激しく変化する今日を生き抜き、正解のない課題に対し創造的に解決できる実行力を備えた人材を育成する教育が求められる。 ①STEAM教育に必要な教材等の環境整備とともに、学校教育に体系的に組み込み、実行力を育むアントレプレナーシップ教育※²と一体的に推進する体制の構築が必要である。 ※1 STEAM教育 文系・理系といった枠にとらわれず、科学・技術・工学・芸術・数学の5つの領域・教科を横断し、実社会の課題を題材に、創造性・科学的思考力・課題解決力を育てる教育。 ※2 アントレプレナーシップ教育 自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育。

【分野③ 子育て】

要 望 内 容	就労と子育ての両立支援
---------	-------------

具体的内容	①祝日保育の実施による子育て支援の拡充
取り上げた理由 	本市特有の企業カレンダーに加え、核家族や共働き家庭の進行で、祝日に保育を必要とする家庭の増加が見込まれることから、保護者が安心し、安定して働くことができる保育環境の整備が求められる。 ①予約制による祝日保育を実施するこども園を設定し、子育てと就労が両立しやすい環境を整える必要がある。

要 望 内 容	こどもの居場所づくりの充実
---------	---------------

具体的内容	①放課後児童クラブの受入れ体制強化
取り上げた理由  	「小1の壁※」による離職等の解消に向け、放課後児童クラブの受入れ時間を拡大するには、必要な人材を切れ目なく確保することが求められる。 ①人材バンク制度を導入し、早朝預かり、また延長保育と同時刻の受入れを可能にできる体制づくりが必要である。 ※ 小1の壁 小学校の預かり時間が短いことで、こども園時代に可能であった仕事と子育ての両立が困難になること。

【分野④ 介護・医療】

要 望 内 容	医療機関の充実
---------	---------

具体的内容	①中山間地域のオンライン診療体制の構築
取り上げた理由  	市域が広い本市において、中山間地域では診療所の診療時間外に近くの医療機関がなく、遠くの救急医療機関や救急搬送に頼らざるを得ない状況であるため、適切な受診機会の確保に向けた対応が求められる。 ①中山間地域へのオンライン診療を導入し、住民の医療アクセス改善に向けた取組が必要である。

要 望 内 容	介護人材の確保
---------	---------

具体的内容	①介護分野における無資格者の参画促進
取り上げた理由 3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も	介護分野での仕事に関わりたい市民は少なくないものの、資格がないことを理由に踏み出せない人も多いため、意欲のある人たちが介護の仕事に参加しやすくなるよう、関わるきっかけづくりが求められる。 ①介護現場で資格を必要としない業務を洗い出し、その内容について希望する人と事業所をマッチングするしくみづくりが必要である。

【分野⑤ 高齢者】

要 望 内 容	見守り活動の充実
---------	----------

具体的内容	①民生委員の協力体制の構築
取り上げた理由 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナースhipで目標を達成しよう	民生委員の欠員や体調不良などで活動できない場合、民生委員が相互に補完し対応しているが、特定の委員への過度な負担集中や必要な支援の遅れにつながりかねないため、運用体制の強化が求められる。 ①欠員や長期療養が出た際に相談窓口・連絡調整を受けるしくみとして、民生委員の活動を補佐するサポーターの導入が必要である。

要 望 内 容	高齢者の健康増進
具体的内容	①高齢者等へのアウトリーチ型健康づくりの推進
取り上げた理由 	地域での健康づくりが進む一方で、会場までの移動手段がない人は参加が難しく、このままでは健康格差が広がってしまうため、誰でも参加しやすくなるための取組が求められる。 ①e - P a l e t t e※等の次世代モビリティを活用し、身近な場所に出向いて運動などのプログラムを提供するアウトリーチ型の健康づくり事業の取組が必要である。 ※ e - P a l e t t e (イーパレット) トヨタ自動車が開発した電動モビリティで、人や物を運ぶだけでなく、店舗・オフィス・エンタメ空間など、用途に応じて自由に変化し多目的に使える次世代車両。

柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

【分野⑥ 防災】

要 望 内 容	災害から市民を守る取組
具体的内容	①災害時における低軌道衛星通信※の活用
取り上げた理由  	災害の複雑化や激甚化に伴いリスクが一層高まるなか、先進技術の導入などにより災害対応の高度化を進め、迅速かつ的確な判断と効果的な対策につなげる体制を整備することが求められる。 ①災害時の行政機能維持に必要な情報手段の確保として、即時性と可搬性に優れ、地上インフラに依存しない低軌道衛星通信の導入を進めることが必要である。 ※ 低軌道衛星通信 地上約500～2,000kmの低軌道を周回する衛星を活用し、高速・低遅延の通信を提供する通信技術。(スターリンク衛星通信等)

【分野⑦ 交通安全】

要 望 内 容	交通事故ゼロを目指した対策の強化
具体的内容	①AI・データ分析による危険箇所の可視化
取り上げた理由 	多様化する交通手段により事故リスクが複雑化するなか、安全で安心な交通環境を実現するためには、従来の対策に加え、先進技術を取り入れた総合的な取組を進めることが求められる。 ①プローブデータ※に加え、AIによる車両挙動や事故・歩行者データを統合分析し、危険箇所を可視化することで効果的な交通安全対策を推進する必要がある。 ※ <u>プローブデータ</u> 車両やスマートフォンから取得した位置情報や走行速度などを集約・分析し、交通渋滞や道路利用状況の把握に活用するデータ。

【分野⑧ 消防・救急】

要 望 内 容	迅速な救急対応に向けた体制整備
具体的内容	①救急需要予測による出動体制の最適化
取り上げた理由 	本市は市街地と中山間地域が混在するため、救急出動後の空白エリアや到着時間の差が課題となっている。加えて高齢化により需要増が見込まれることから、効率的な救急体制の整備が求められる。 ①データ分析による救急需要予測と車両配置の最適化を進め、迅速かつ効率的な救急体制を確保し、増加する救急需要に的確に対応していく必要がある。

要 望 内 容	次世代型太陽電池の普及に向けた取組
---------	-------------------

具体的内容	①ペロブスカイト太陽電池の設置拡大
取り上げた理由 	脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入を進めているが、従来型太陽電池の設置条件等が障壁となり、発電効果が期待できる公共施設でも設置できないケースがあるため、その対応策が求められる。 ①市内公共施設における、ペロブスカイト太陽電池の導入可能性の調査を実施し、従来設置が困難だった箇所への設置を早急に進めることが必要である。

要 望 内 容	資源回収拠点の充実
---------	-----------

具体的内容	①民間を活用した資源回収の取組
取り上げた理由  	資源循環促進の取組が進む一方、市域の広い本市ではリサイクルステーションが遠く、移動負担から資源として利用できるものがごみとして排出される例もあるため、移動負担を減らす取組が求められている。 ①民間業者と連携をしつつ、行政が主体となって拠点が少ない地域への拡充を図るなど、市民のアクセス負担軽減による資源の適切な排出を促進し、ごみの減量につなげる取組が必要である。

要 望 内 容	水素社会の構築に向けた取組強化
---------	-----------------

具体的内容	①水素の利活用に向けたインフラ整備と実証事業の取組 ②水素関連車両の公用車導入の拡大
取り上げた理由  	自動車産業を基幹産業とする本市においては、水素関連技術の社会実装を進めることが地域産業の競争力強化やカーボンニュートラルの実現につながる。先進自治体として水素利活用のモデル形成を進めることが求められる。 ①水素の製造・輸送・利用を含めたサプライチェーン構築や利活用拠点形成に向けた新たな実証事業の推進が必要である。 ②FCVをはじめとする水素関連車両の公用車導入の拡大と公用車活用を通じた市民理解の促進が必要である。

【分野⑩ まちの魅力】

要 望 内 容	持続可能な公園管理・運営
---------	--------------

具体的内容	①公園維持管理費抑制に向けた新たな手法の検討
取り上げた理由 	本市が有する公園の維持管理に必要なコストや人員負担が増大しているなか、持続可能な公園として市民に活用してもらうためには、新たな手法を取り入れた維持管理のしくみづくりが求められる。 ①各公園の地域特性を踏まえ、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用できる包括的民間委託など、新たな維持管理手法導入の検討が必要である。

要 望 内 容	ラリージャパンを契機とした人づくりの深化
---------	----------------------

具体的内容	①ラリージャパンを活用した学びの場創出
取り上げた理由  	ラリージャパンの開催地として、その効果を大会期間中の経済波及にとどめることなく、将来を担う人材育成やラリーの機運醸成につなげていくことが求められる。 ①市内において、ラリー関連の学習機会や職業講話などを官民連携で実施し、世界レベルの競技車両技術やそれらの仕事に触れられる環境を整備する必要がある。

【分野⑪ 道路・インフラ】

要 望 内 容	先進的な道路事業の推進
---------	-------------

具体的内容	①道路分野におけるDX・GXの取組
取り上げた理由 	人口減少やインフラの老朽化が進むなか、安全・安心な道路サービスを持続的に提供するためには、環境に配慮しつつ先進的な取組を推進し、高度で効率的な維持管理や整備を進めることが求められる。 ①道路分野において、DXによる維持管理業務の効率化とGXによる環境負荷の低減を一体的に推進し、限られた人材や財源の中でも、持続可能な道路インフラを維持していくことが必要である。

要 望 内 容	下水道維持管理の高度化
具体的内容	①AI診断による下水道管路点検の効率化
取り上げた理由  	老朽化によって深刻な影響が懸念させる下水道施設において、先進技術を活用した維持管理の効率化や点検精度の向上を図り、安定運営に向けた予防保全型の体制を確立していくことが求められる。 ①下水道における管路内点検の効率化と精度向上を図るため、管路内部の画像データをAIで解析し、異常箇所を自動的に検出・判定する画像診断技術を導入する必要がある。

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

【分野⑫ 地域課題】

要 望 内 容	持続可能な移動手段の確保
具体的内容	①地域カーシェアリングへ向けた支援強化
取り上げた理由 	人材不足や人件費高騰により、公共交通の維持が難しくなっているなか、高齢化に対応する移動手段の確保に向けた支援が求められる。 ①地域の団体で構成するカーシェアリング団体への運営資金の課題解決に向け、民間へのスポンサー募集や自治区への協力を促し、マッチングできるように働き掛けるなど、行政の積極的な支援が必要である。

【分野⑬ 行政サービス】

要 望 内 容	マイナンバーカードを活用した市民サービスの向上
---------	-------------------------

具体的内容	①マイナンバーカード連携サービスの拡充
取り上げた理由 	市民の利便性向上と行政事務の効率化を図るためには、標準API※の活用を進め、各種手続きのデジタル化を着実に推進することが不可欠である。これにより、来庁負担の軽減や処理の迅速化が実現し、市民サービスの質を一層高めることが求められる。 ①基幹システムの早期標準化を進め、国の標準APIの活用を通じた子育てや福祉・医療といったマイナンバーカード連携サービスを拡充していくことが必要である。 ※ 標準API 異なる行政システム間でデータを連携するための共通ルール。活用することで情報連携が円滑になり、市民サービスの向上や行政事務の効率化につながる。

要 望 内 容	生成AI・DX活用による行政改革の推進
---------	---------------------

具体的内容	①窓口DXによる市民サービス向上 ②行政事務の効率化に向けた取組
取り上げた理由 	人口減少社会における持続可能な行政運営に向け、生成AIやデジタル技術を活用した業務効率化が求められる。特に、職員の事務負担軽減や窓口業務改善を進め、市民サービス向上と働き方改革の両立を図ることが求められる。 ①オンライン申請の拡大、AIチャット活用などの充実を図り、「行かない市役所」の実現に向けた推進が必要である。 ②DXを活用した内部文書作成支援など職員負担軽減につながるツールの導入を進め、限られた人員で質の高い行政サービスを推進することが必要である。

要 望 内 容	市民の利便性向上に向けた取組
具体的内容	①支所機能強化による市民サービスの向上
取り上げた理由 16 平和と公正をすべての人に  L2 地域に愛着と誇りを  Toyota City	高齢化の進展により移動に困難を抱える市民の増加が見込まれるなか、社会の変化に対応し、市民サービスをより利用しやすいものとするためには、身近な場所でサービスを提供できる体制の整備が求められる。 ①本庁と同様のサービスを各支所でも提供できるよう、支所機能の強化と業務移管に必要な職員を配置し、市民サービスのさらなる利便性向上を図る必要がある。

4 引き続き注視する項目

下記の項目については、引き続き取組を注視します。

常任委員会	項 目
企画総務	▷市民ポータルの提供分野拡大
地域生活	▷主要交差点等の防犯カメラ設置の拡大
教育社会	▷フリー保育士の配置拡充
環境福祉	▷児童精神医療機関体制の強化
産業建設	▷県外高校から中小企業に就職した人への生活支援

5 令和 9 年度 政策要望に向けての論点整理

※私たちが支援をいただいている上部団体の政策指針を受けて論点を整理しました。

【上部団体政策指針】

政策項目(政策の柱と重視すべき視点)

柱1 誰もが安心して 働き続けられる 環境整備・ 人材確保と育成 (雇用・労働政策)	<u>①誰もが安心して働ける環境整備・活躍支援</u> ●求職者への就職・就労支援 ●正規雇用の促進、最低賃金引上げに向けた支援 ●高齢者・外国をルーツとする労働者が安心して働くことのできる環境整備 ●障がい者が安心して働き続けられる社会の実現 <u>②産業や社会を支える人材の確保・育成</u> ●愛知からの人口流出を止め、働く人を増やす取組 ●外国人材の確保、就労支援 ●技能、理系人材の育成 ●キャリア教育推進とリスキリング・スキルアップ支援 ●医療・介護従事者・保育士の人材確保、定着支援 <u>③中小企業の労働環境の整備</u> ●DX化に向けた支援強化 ●カーボンニュートラルに向けた設備投資支援 <u>④社会のあらゆる分野におけるジェンダー平等・女性活躍の推進</u> ●性別に関わらず働き続けることができる環境整備・改善 ●女性の参画支援・アンコンシャスバイアスの解消 ●DV被害への支援
柱2 次世代を担う 子どもを育てる 環境づくりと 福祉の構築 (教育・福祉政策)	<u>①教育環境の整備・充実</u> ●地域差のないICT教育環境の構築 ●外国にルーツのある児童・生徒の学習支援 ●教育環境整備と部活動の在り方・運動する機会の確保 ●いじめ・不登校への対策 ●教員業務支援員の適切な配置、教職員の働き方改革 ●学校施設整備対策と市町村間の整備格差解消 <u>②子育て支援・子どもへの支援</u> ●妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援 ●障がいを持つ子どもの家庭の支援 ●待機児童の早期解消に向けた保育環境整備 ●虐待を防ぐ体制づくり ●ヤングケアラー・ダブルケアラー支援 ●放課後児童クラブの拡充と保育時間の延長 ●2026年4月1日施行の共働親権制度の周知 <u>③高齢者福祉と孤独孤立対策</u> ●地域包括ケアの構築と認知症への対応 ●高齢者の参画支援
柱3 安全で安心して 生活できる 社会の構築 (暮らし政策)	<u>①物価高騰対策</u> ●給付金・減税・支援制度の周知と活用 <u>②防災・減災対策</u> ●市町村を超えた広域的な防災対応の強化 ●避難所の環境づくりと備蓄品拡充 ●要配慮者への避難行動対策と情報提供 ●消防団員の加入促進施策 ●中小企業のBCP策定支援 ●ライフライン強化と早期復旧に向けた体制づくり <u>③防犯・交通事故削減と安心安全な交通インフラの実現</u> ●自転車についての制度周知と事故防止啓発 ●ライドシェアの安心・安全の課題 ●デジタルリテラシーを高める施策 ●住宅侵入盗・自転車盗への対応 <u>④差別のない社会の実現</u> ●人権尊重、差別・偏見のない社会の実現 ●多様な性に対する理解促進
柱4 生活者に寄り添った 行政運営の構築 (地域・行政改革政策)	<u>①公契約条例の制定と適正な運用</u> ●公契約条例制定と適正な運用に向けた国・市町村への働きかけ ●優良事業者の社会的価値の実現 <u>②政治への関心向上と参画</u> ●若者への主権者教育の推進と投票へつながる施策 ●低投票率への対策 <u>③健全な県財政の運営と地方分権</u> ●行財政改革の実現 ●市町村への権限と財源の移譲推進 <u>④良質で公平な公共サービス</u> ●各種行政手続きの電子化 ●物価・労務費上昇を踏まえた適切な業務委託費の見直し ●持続可能な水道の実現に向けた事業者への支援

柱1：誰もが安心して働き続けられる環境整備・人材確保と育成

(雇用・労働政策)

①適正な労働環境の整備

適正な労働条件の確立と労働関係法令の遵守に向けた取組を進めることにより、労働者の命と生活を守り、企業の持続可能な発展に寄与していくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．労働関係法令の遵守に向けた周知・啓発
- イ．適正な事業運営に対する法令遵守の取組強化
- ウ．外国人労働者の定住化に伴う就業環境の支援・改善
- エ．公契約条例の適正な運営による労働等の質の確保と地域経済の活性化

②雇用の安定と創出

就労を希望するすべての人が安心して働ける環境を確保することを大前提とし、雇用の創出と安定に向けた雇用環境の整備を進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．就職弱者に対する適切な就業・定着支援の推進
- イ．企業との連携による中長期的な能力開発の支援
- ウ．働き方改革推進に向けた支援の拡大

③産業誘致の推進

産業の強靱化に向けて、新技術開発拠点の形成支援や企業立地促進の取組を強化するとともに、第4次産業革命に伴う産業構造の変化に的確に対応する施策を推進していくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．産業用地確保に向けた取組の推進
- イ．民間開発支援策の推進による企業立地の促進
- ウ．次世代産業を含めた多角的産業分野への支援強化
- エ．スタートアップ支援事業の推進

④中小企業・小規模事業者への支援

中小企業や小規模事業者が急速に変化する社会の潮流を生き抜くためには、イノベーションの創出や新たな事業展開、人材育成の強化が不可欠である。併せて、産学官が連携し、事業の継続・拡大や産業構造の転換を支える支援を着実に進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. ものづくり・デジタル人材の確保・育成等に関する支援
- イ. 技術・経営相談のワンストップサービスの推進
- ウ. 事業承継及び事業転換への支援
- エ. DX・カーボンニュートラルへの取組支援

⑤地域に根差した農林業の推進

地域と行政が連携し、農林業の6次産業化を推進するとともに、地域資源を生かした新たな商品・サービスの開発を進めることが重要である。併せて、人材の確保・育成を図り、農林業の持続的な維持・発展につなげていく取組が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 災害に強い農林業インフラ構築
- イ. ロボット技術やICTの活用によるスマート農林業の推進
- ウ. 農林業に携わる担い手の確保
- エ. 鳥獣害対策の推進
- オ. 豊田市農林産物の積極的な消費の推進

柱2：次世代を担う子どもを育てる環境づくりと福祉の充実 (教育・福祉政策)

①子ども・子育てを社会全体で支える仕組みの構築

子どもを持つすべての保護者が安心して子育てできる環境を整える支援が重要である。また、子どもの権利が守られ健やかに育まれる社会環境の形成に努め、妊娠期から子育て期まで切れ目なく社会全体で支援していくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 放課後児童対策のさらなる充実
- イ. 年間を通じた待機児童解消に向けた取組
- ウ. 保育士の人材確保と就労環境改善による定着及び保育の質の向上
- エ. 子育て支援センターの環境の充実
- オ. 児童虐待撲滅に向けた体制強化
- カ. ヤングケアラーへの確実な対応
- キ. 産前産後支援の着実な推進

②ゆきとどいた教育の実現

誰一人取り残さないきめ細かな教育が求められるなか、いじめや不登校のない環境を整え、子どもが夢を持ち、いきいきと学べる教育を地域と社会が連携して実現していくことが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 地域と連携した教育環境づくりの推進
- イ. 学校規模適正化への取組
- ウ. 少人数学級の実現に向けた環境整備
- エ. 特別支援教育に対する支援
- オ. 外国にルーツを持つ児童生徒に対する教育支援
- カ. 子どもの体力向上に向けた取組
- キ. いじめ・不登校への迅速な対応

③高齢者福祉の充実

地域共生の推進や在宅医療と福祉の連携強化、介護人材の確保・育成を進めることで、高齢者福祉及び介護サービスの質の向上を図ることが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 福祉の相談窓口の充実
- イ. 介護従事者の労働条件の改善と人材の確保・定着率の向上
- ウ. 在宅介護の負担軽減
- エ. 老老介護への早期対応

④障がい福祉の充実と自立支援

障がい者の自立支援と社会参加を促進するためには、実情に応じた障がい福祉サービスを適切に提供するとともに、必要な環境整備を着実に進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. 障がい者の自立支援策及び就労の推進
- イ. 発達を促す早期療育施設の充実

⑤医療機関への適正受診と医療サービスの提供

市民が安心して医療サービスを受けられるようにするためには、医療施設の整備と市民の適切な受診行動の促進が重要である。加えて、医療従事者の労働環境を改善し、医療の安全性を確保していく取組が求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. オンライン診療環境の構築
- イ. 適正な受診行動につながる意識啓発
- ウ. 医療費抑制に向けた取組の強化
- エ. 医療従事者の確保と育成

⑥健康増進

ライフステージに応じて、市民が主体的に取り組む心身の健康づくりを推進するとともに、地域ごとの健康課題を的確に把握し、実情に即した健康増進や生活習慣改善への取組を進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．健康づくりに対する市民意識の向上
- イ．特定健診・特定保健指導の受診率向上

⑦高齢者の社会参加の促進

定年を迎えたシニア世代が培ってきた経験や技能を地域活動に生かし、生涯にわたり活躍できる環境整備を進めるとともに、高齢者に対する多様な就業機会の確保・拡大を図ることが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．生きがいづくり推進支援
- イ．体力に応じた柔軟な働き方への環境整備
- ウ．地域資源マップを生かした社会参加の促進

柱3：安全で安心して生活できる社会の構築（暮らし政策）

①防災機能の強化

大規模自然災害の発生に備え、事業所と地域・行政が連携して防災活動を強化し、市民の生命・財産と地域の産業を守る体制を確立していくことが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．大規模災害に対する近隣自治体や事業所との連携強化
- イ．市民の防災意識向上と地域自主防災組織の体制強化
- ウ．確実に防災情報が届く情報システムの整備
- エ．避難所運営強化と備蓄品の拡充
- オ．生活基盤の確保と復旧に向けた各種支援

②消防力の強化

多発する大規模自然災害への備えは喫緊の課題であり、消防を取り巻く環境も大きく変化している。市民の生命と財産を守るため、消防力の一層の計画的強化を着実に進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．災害対応力の強化
- イ．消防団員の確保と育成に向けた環境整備
- ウ．先進技術を活用した消防力の更なる強化

③防犯体制の強化

本市では、自動車関連窃盗や住宅対象侵入盗に加え、特殊詐欺が多発していることから、市民の防犯意識の向上を図るとともに、地域や関係機関との連携を強化し、安全・安心なまちづくりを進めていくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．未成年者を犯罪から守る取組の強化
- イ．防犯カメラなどによる犯罪抑止の強化
- ウ．特殊詐欺などに対する取組の強化

④交通事故防止対策の強化

交通安全は社会の基盤であり、市民の生活の質と安全性に直結する重要な要素である。「クルマのまち豊田」の理念のもと、全国に先駆けた交通事故防止の取組を一層推進し、安全な交通環境を確保していくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．高齢者の交通事故防止対策の強化
- イ．自転車事故の防止対策の推進
- ウ．先進技術を活用した交通事故未然防止
- エ．人優先の安全な歩行空間の拡充

⑤上下水道基盤の整備

市民の豊かで健康的な生活や産業の活性化には、安全・安定・安価な水の持続供給が重要である。そのため、災害に強い上下水道基盤の整備に加え、良質な水の安定供給と下水道の水質保全・老朽化対策を着実に進める必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア．老朽化対策の推進による安全・安心な上下水道機能の維持
- イ．間伐等による水源整備の推進
- ウ．将来を見据えた財務体制強化

⑥定住促進

本市の課題である家族形成期世帯の転出超過の解消に向け、住宅地開発における要件緩和を進めるとともに、全国トップクラスの子育て支援をはじめとする定住促進情報を積極的に発信し、まちの魅力向上を図ることが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．土地区画整理事業の推進
- イ．本市の魅力を総合的に発信するシティプロモーションの実施
- ウ．空き家、既存住宅の利活用による移住・定住促進

⑦中心市街地の活性化

都心再整備を契機に選ばれる都心への転換が求められており、市内経済の活性化につなげるためにも、公民連携によるにぎわい創出や回遊性向上に向けた活性化事業を着実に展開していくことが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．都心公共施設活性化の推進
- イ．商業活性化に向けた空き店舗の活用

⑧都市のさらなる成長を支える道路整備

国・県の幹線道路整備事業に併せた産業拠点の拡大や、住宅開発を新たな市街地への誘導につなげるため、利便性の高い道路ネットワークを計画的に構築していくことが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．安全・安心で快適に利用できる生活道路や幹線道路の整備
- イ．産業拠点や研究開発施設などへのアクセス道路整備推進

⑨持続可能な交通体系整備

住みやすいまちづくりと多様な移動ニーズに応える交通環境の実現に向けて、自動車利用が中心となる本市の特性を踏まえつつ、交通機関や交通施設を一体的に整備し、利便性の高い総合的な交通インフラを構築していくことが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．持続可能な公共交通の取組
- イ．高齢者の移動支援体制の構築
- ウ．自動運転レベル4実現への取組

⑩観光を生かしたまちづくり

大規模イベントの開催等を契機とした観光まちづくりを推進するため、国内外からの誘客につながる人材育成の充実や観光プロモーションの強化など、必要な環境整備を着実に進めていくことが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．地元の特性を生かした観光づくり
- イ．市外からの来訪者に対応するおもてなしの推進
- ウ．ラリーなど大規模イベントを生かした観光戦略の推進

⑪食の安全と地産地消による食料自給率の向上

輸入品を含む食の安全性と品質の一貫した確保に努めるとともに、本市の特色を生かした農産物を積極的にPRし、地産地食の啓発・普及を図ることが必要である。

＜着目すべき項目＞

- ア．衛生管理による食品の製造・流通等の安全性強化
- イ．地産地食の奨励

⑫地球温暖化対策の推進

2050年CO₂排出実質ゼロの実現に向け、社会情勢の変化を踏まえて行動指針を示し、市主導のもとで事業者・行政・市民が連携した実効性あるカーボンニュートラルの取組を着実に推進していくことが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．企業と連携した次世代自動車の普及
- イ．公共施設等での省エネ・創エネ設備の積極導入
- ウ．ZEH・ZEBの普及促進
- エ．家庭、地域、行政が一体となったごみ排出量の抑制に向けた取組
- オ．脱炭素経営への支援
- カ．充電施設・水素ステーションなどの交通インフラの整備拡充

柱4：生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

①財政基盤の体質強化

将来の福祉需要増や公共施設維持に必要な財源の増加が見込まれるなか、財政基盤の強化が急務である。また、自動車産業集積による本市特有の市場リスクを踏まえ、総合的に財務体質の強化を図ることが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア．広域行政圏・地方分権の推進
- イ．新たな歳入確保に向けた取組
- ウ．官民連携による民間の資金やノウハウの活用
- エ．市有地の効果的な利活用の推進

②情報化戦略への対応

ICTの利活用により、多様な産業分野から日常生活まで新たな価値を創出するとともに、社会的課題を解決していくため、必要な環境整備とDXの推進を図ることが求められる。

＜着目すべき項目＞

- ア. マイナンバー制度の効果的運用とカード取得啓発
- イ. 情報セキュリティの強化
- ウ. 行政運営のデジタル化の推進

③事業の見直し

持続的に市民サービスを提供していくためには、事業を見直す仕組みを確立し、その考え方を全職員に浸透させることで、職員の意識改革と具体的な行動変容につなげていくことが重要である。

＜着目すべき項目＞

- ア. 改廃を含めた体系的な事業事務の最適化の推進
- イ. 市民の意見を反映する制度の充実
- ウ. AIをはじめとする革新的技術の導入による業務改善

④入札契約制度の適正化

入札不調・不成立の多発や地域経済の活性化、品質向上、透明性・公平性の確保など多様な課題に対応するため、地産地消の考え方を踏まえ、地域内経済循環を志向した工事契約制度を構築する必要がある。

＜着目すべき項目＞

- ア. 入札不調・不成立の防止に向けた工事発注時期平準化等の取組
- イ. 工事関係委託の品質確保

6 令和 8 年度 政策要望の回答に対する評価

誰もが安心して働き続けられる環境整備（雇用・労働政策）

【分野① 人材確保】

要 望 内 容	中小企業向け人材確保の支援
具体的内容	①県外高校教諭向け就職説明会の拡充 ②県外高校から中小企業に就職した人への生活支援
取り上げた理由	①雇用対策協会が実施している県外高校指導教諭向けの就職説明会について、回数、開催地の拡充を目的とした支援強化が必要である。 ②県外高校市内の中小企業に就職した新社会人に対し、家賃補助や引越し費用の一部を支援するなど、就職環境整備が必要である。
主な回答内容	①豊田市雇用対策協会と連携した県外高校の進路指導教諭向けの就職説明会については、継続して実施するとともに、回数等の拡充については、雇用対策協会の意向を確認し、支援のあり方を検討していく。 ②調査では、県外から採用するための特別な支援策があると66%の企業が回答しているため、新たに費用の一部を支援する予定はしていない。一方、企業側からは、県外から本市への就職を選んでもらうため、仕事だけではなく、生活・暮らしとセットでPRしたいといった要望もあることから、企業と共に県外の就職説明会に参加するなど、企業等と連携した活動を実施していく。
評 価	①雇用対策協会と連携し説明会を継続実施し、回数拡充も含め検討する姿勢を示した点は評価できる。関係機関の意向確認を踏まえながら実効性の高い施策の拡充を期待する。 ②企業と連携し、暮らしを含めたPR強化に取り組む方向性を評価する一方で、34%の企業が県外から採用するための支援策を持っていない。実態を把握したうえで、新たな支援策について検討を求める。
①—○	
②—△	

要 望 内 容	ものづくりに対する愛着と関心の醸成
具体的内容	①小中学生向け「ものづくりプログラム」の導入
取り上げた理由	①地域の企業と連携し出前授業や工場見学など、小中学校の授業に「ものづくり体験」を組み込むことで子どもたちの愛着を高める必要がある。
主な回答内容	①学校教育との連携を希望する企業からの申出に応じて、WE LOVEとよた教育プログラムの仕組みを活用し、授業で活用できるプログラムの編成に向けた検討を行う。また、プログラムの一覧を学校へ周知するとともに、学校による実施を支援できるよう、仕組みづくりを進めていく。
評 価	①既存の教育プログラムを活用し、企業連携による授業編成を検討する姿勢は評価できる。実施校数や参加児童数などの見える化を図り、ものづくりプログラムが定着することを期待する。
①—○	

次世代を担う子どもを育てる環境づくりと医療・福祉の充実（教育・福祉政策）

【分野② 教育】

要 望 内 容	誰一人取り残さない学びの保障
具体的内容	①いじめ対応への多様なアプローチ ②校内はあとラウンジ支援員の確保
取り上げた理由	①いじめを早期に発見・解決するには、学校現場による教育的な指導のみのアプローチだけでなく、市が直接関与して調査・対応する行政的アプローチも重要であり、そのための市長部局の体制構築が必要である。 ②教室に入れない別室登校の児童生徒の居場所である「校内はあとラウンジ」を効果的に活用するためにも、現状の支援員数の不足を早急に解消し、適正に配置することが必要である。
主な回答内容	①教育委員会と市長部局で連携し、いじめの防止等に関する条例の施行に合わせ、市全体で対応していく。また、市民団体や地域ボランティア等とも連携し早期発見・解決につながる仕組みを検討していく。 ②市内全小中学校の校内はあとラウンジには、はあとラウンジスタッフや心の相談員を配置している。児童生徒への積極的支援の役割を持つ「はあとラウンジスタッフ」の効果検証を行い適正な配置について検討していく。
評 価	①関係機関や専門家との連携により児童生徒への支援が網羅的かつ複合的に展開することを評価する。「豊田市いじめの防止等に関する条例」に基づく市の責務を着実に果たし、いじめ防止の取組を効果的に推進することを期待する。 ②はあとラウンジスタッフの効果検証を踏まえた適正配置により、別室登校の児童生徒へ安定した支援を提供していく考えを評価する。専属性と継続性が求められることから、今後は人材確保策の一層の強化を期待する。
①—○ ②—○	

要 望 内 容	教職員の多忙化解消の環境整備
具体的内容	①外部有識者による業務改善
取り上げた理由	①教職員の業務負担を効果的に改善するためには、専門的な知識が重要であり、アドバイザー派遣などによる発案やアドバイスを通じた的確でスピード感のある改善を行う必要がある。
主な回答内容	①教員の人材確保や離職防止に向けては、多忙化の要因分析に加え、不安感の解消など多角的な取組が必要であるため、国の法改正や県の動向などの情報収集に努め、外部有識者の支援も視野に入れて検討を進めていく。
評 価	①専門的かつ多角的な業務改善が期待できる外部有識者の支援を検討し、教職員の多忙化解消を効果的に進める考えを評価する。近年深刻化する教職員不足に対応するためにも、より迅速な取組の推進を期待する。
①—○	

【分野③ 子育て】

要 望 内 容	安心して子どもを預けられる環境整備
具体的内容	①フリー保育士の配置拡充
取り上げた理由	①保育士の確保と離職を防止するため、業務をサポートするフリー保育士を各園にバランス良く配置・拡充し、担任保育士の負担を軽減するとともに、休暇取得がしやすい環境を整備することが必要である。
主な回答内容	①保育士の安定的な確保に向け、令和8年度は保育士全体の増員を予定しており、フリー保育士の配置については、引き続き園の規模や保育の実施時間に応じて適切な人員を配置していく。
評 価	①国の職員配置基準を上回る本市の基準を踏まえて、保育士を増員し負担軽減や離職防止につなげることを評価する。今後は、4・5歳児の基準見直しを見据えながら、継続的な保育士確保に取り組むこと期待する。
①—○	

【分野④ 介護・医療】

要 望 内 容	障がい者施設の安定的な運営
具体的内容	①障がい者施設の人材確保
取り上げた理由	①障がい者施設の人材確保に向けた新たな働き方や人材活用に加え、専門性の高いスキルの習得や研修の補助制度について適宜、見直しを図り、就職先としての魅力向上と定着率の改善に向けた支援が必要である。
主な回答内容	①短時間での働き方の導入や潜在的な有資格者の活躍に向け民間企業と連携し業務分解などの支援を行う。また、外国人材の定着に向け会議福祉士の資格取得のための日本語学習支援事業を障がい分野にも拡充する。
評 価	①業務の見直しや働き手のニーズを反映した働き方の導入、また他事業の応用など、あらゆる方策を駆使した人材確保を評価する。今後は、人に代わるデジタル技術の積極的導入による負荷軽減・定着率の向上に期待する。
①—○	

【分野⑤ 高齢者】

要 望 内 容	高齢者の健康増進
具体的内容	① e スポーツを通じた高齢者の元気づくり
取り上げた理由	①健康寿命の延伸による豊かな人生の実現に向けe スポーツを活用した高齢者教室などを企画・開催し、生きがいや健康づくりの裾野拡大に加え、デジタルデバイドの解消も併せた包括的な取組が必要である。
主な回答内容	①スポーツ体験イベントなどでのeスポーツ体験の実施。また、デジタルを活用した教室を新たな高齢者自主活動グループに拡大する。引き続き学生の参加協力を継続し、デジタルデバイドの解消と世代間交流を図る。
評 価	①個々のグループに応じた裾野拡大のみならず、学生と連携した多世代間の取組を評価する。今後、e スポーツを市民共通の新たな健康増進、またつながりを生む新たなツールとして幅広く活用されることに期待する。
①—○	

安全で安心して生活できる社会の構築 (暮らし政策)

【分野⑥ 防災・防犯】

要 望 内 容	消防・救急活動の効率化
具体的内容	①ドライブレコーダーを活用した効果的な消防・救急活動
取り上げた理由	①少しでも多くの情報を得て、迅速かつ的確に対応するため、公共交通や配送事業者等と連携し、走行車両のドライブレコーダーで撮影されるリアルタイム映像を消防・救急活動に活用できるシステムの導入が必要である。
主な回答内容	①ドライブレコーダー映像を活用するシステムの効果について、先行自治体への視察等を踏まえて検討する。また、市内を走行する乗用車から提供されるドライブレコーダー映像を活用する新たなシステムの実証実験を検討する。
評 価	①新たな実証実験や他自治体の取組を参考にするなど、システムの早期導入に向けて検討していることを評価する。今後は、より実効性の高いシステムが導入され、消防・救急活動の一層の充実につながることを期待する。
①—○	

要 望 内 容	災害時の対応力強化
具体的内容	①災害時における水の確保に向けた取組
取り上げた理由	①災害時の飲料水の確保に向け、応急給水設備を人口密度や各地域の実情に応じ適切に設置するなど、さらなる拡充が必要である。
主な回答内容	①能登半島地震における上下水道施設の被災状況を踏まえ、令和8年3月策定予定の上下水道耐震化プランに基づき、水道管路や施設における耐震化の優先度などを考慮し、応急給水施設の拡充に取り組んでいく。
評 価	①能登半島地震の教訓を生かして上下水道耐震化プランを策定し、それに基づき優先度の高いところから応急給水施設の拡充に取り組むことを評価する。
①—〇	今後は、迅速に整備を進め、緊急時に対応できる取組に期待する。

要 望 内 容	犯罪から市民を守る取組
具体的内容	①先進技術を生かした盗難防止 ②主要交差点等の防犯カメラ設置の拡大
取り上げた理由	①本市の刑法犯認知件数は、県内ワーストラランキングの上位にあるため、盗難が多発している公共の場所に対して、AIカメラと効果的な表示を設置し、監視力と抑止力を高めることが必要である。 ②本市が実施している主要交差点等への防犯カメラ設置の箇所を拡大することで、市域の広い本市において効果的な防犯対策と犯罪抑止につなげる必要がある。
主な回答内容	①AIカメラの画像データを分析するには、現時点では外部サーバーへの接続が必要となる。このため実証に向けて、個人情報保護の観点から、表示方法も含めた調査研究を引き続き進めていく。 ②設置箇所の拡大については、刑法犯認知件数との相関分析に加え、市民意識や捜査照会件数も踏まえて効果を検証する。また、犯罪が多い地域で重点的に防犯診断の実施や防犯カメラ短期設置事業を通じて設置を促進していく。
評 価	①AIカメラの導入に対する技術的・法的課題解決に向け、個人情報保護への配慮するための調査研究を評価する。今後は、関係部署と連携し、早期の実証につながることに期待する。
①—〇	②複数の指標を踏まえた評価や犯罪が多い地域へ重点的に防犯カメラを設置するなどの考えは評価できる。今後は、効果検証を早急に実施し、主要交差点等への効果的な防犯カメラの設置に向けた取組に期待する。

【分野⑦ 交通安全】

要 望 内 容	交通事故削減への取組
具体的内容	①「ぴかっとわたるくん」設置の拡充
取り上げた理由	①地域からも要望の多い「ぴかっとわたるくん」の年間設置台数を増やすとともに、その周知も強化することが必要である。
主な回答内容	①「ぴかっとわたるくん」の製造元に、年間供給数の増加要請に加えて、認知度を高めるため、設置されていない小学校区を中心に一定数を設置。また、安全意識向上のため、交通安全啓発等を通じてドライバーへの周知も図る。
評 価	①年間供給数の増加要請や、設置されていない地域への拡大及びドライバーへの周知は、安全対策を広く捉えたものと評価する。今後は、さらなる設置の増加や周知の具体的な方法を示し、計画的に進められることに期待する。
①—○	

【分野⑧ 環境】

要 望 内 容	水素社会構築に向けた取組
具体的内容	①水素ステーション運営への助成制度創設 ②産業振興エリア内へのステーション誘致
取り上げた理由	①運営事業や燃料費などへの助成制度を創設し、水素ステーションが安定的に運営を継続できる仕組みづくりが必要である。 ②高規格道路等に接した産業振興エリア内に水素ステーションを誘致し、多様な水素活用と市内外のFCV車両の利用を促す必要がある。
主な回答内容	①令和7年9月補正予算で水素運営事業者に対して市独自のCN水素燃料費差支援補助金を創設し、令和8年度も継続実施。引き続き国・県の動向を注視しつつ制度拡充に向けて公民連携による取組を推進していく。 ②国・県との連携を強化し水素ステーションの適地検討などを進める。また、豊田市つながる社会実証推進協議会のなかで水素WGを立上げFCV普及に向け公用車導入検討や民間事業者への導入支援などを進める。
評 価	①市独自の水素ステーション事業者向け燃料費差支援補助金の創設を評価する。今後は、国・県と連携しマルチユース化や水素輸送等の規制緩和による事業者負担軽減が図られることに期待する。 ②FCV普及拡大に向けた水素WG立上げの取組を評価する。今後は利便性の良い水素ステーションの整備の遅れが、車両導入の足枷とならないようスピード感を持って取り組むことを期待する。
①—○ ②—○	

要 望 内 容	循環型社会の推進
具体的内容	①賞味期限内食品の有効活用によるロス削減
取り上げた理由	①循環型社会の実現に向けた食品ロスの削減に向け、コンビニやスーパーなど と子ども食堂や生活困窮世帯を支援するボランティア団体との連携を誘導し、 余剰食品を有効に消費する仕組みづくりが必要である。
主な回答内容	①賞味期限内の食料品について、フードドライブポスト設置店舗と子ども食堂の ほか、社会福祉協議会との連携を強化した生活困窮世帯への支援の拡大を通 じた地域内での資源循環により循環型社会の実現を図る。
評 価	①食材を提供する参加事業者拡大と困窮する世帯や団体との連携強化への取組 を評価する。今後、この取組を起点に環境・福祉・経済・市民参加を促す地 域づくりの総合戦略が進むことに期待する。
①—○	

要 望 内 容	公共施設における脱炭素の取組
具体的内容	①行政が先導する脱炭素への取組 ②公共施設のZEB基準化
取り上げた理由	①2050年のカーボンニュートラル実現に向け、先進自治体として、ふさわしい 目標設定の基に、削減に不可欠な設備や機器の導入を進めるため、自主財源 の確保と国の交付金の獲得を行う必要がある。 ②将来を見据え、今後、新たに建設する公共施設や老朽化による再建する施設 については、ZEB基準を「公共施設整備基準」に織り込みCO ₂ の排出削減 に資する整備が必要である。
主な回答内容	①公共における2030年度のCO ₂ 削減目標を50%から55%削減に上方修正 する。目標達成に向け、照明のLED化、太陽光発電設備導入の推進、また、 次世代型太陽電池の実証事業を新たに行い取組を加速させる。 ②新築や建替えを行う施設は、原則ZEB Ready相当以上とする運用ルール 等を定め、公共建築物から排出されるCO ₂ 削減を図る。また、長寿命化改 修施設については、更なる省エネを目的とした施設診断を行う。
評 価	①高い目標への上方修正を行うと同時に省エネ・創エネの積極的な導入また、 新技術実装への取組を評価する。今後は、行政の方針を全市に展開し、脱炭 素社会の実現に向けた取組の加速に期待する。 ②将来を見越したバックカスティング※1の考えで、公共施設の運用ルールを定 め、着実にCO ₂ 排出削減を進めることを評価する。今後、「健康投資」の効 果も踏まえ、民間への波及にも期待する。
①—○ ②—○	※1バックカスティング 望ましい未来の姿を描き、そこから逆算して現在の行動や政策を設計する手法

要 望 内 容	豊田市の生物多様性の保全
具体的内容	①企業・事業者の参加による生物多様性保全活動の推進
取り上げた理由	①後世に豊かな環境を遺すため、保全すべき豊田市の自然環境を企業の活動フィールドとして提供し「豊田市SDGs認証制度」などの優遇措置と連動させ、相互に有益かつ効率的な保全活動を進める必要がある。
主な回答内容	①豊田市の環境保全に協力する企業に対し「豊田市SDGs認証制度」をはじめ、各種認定制度の審査に活動実績を考慮するとともに、企業が行う環境登録の支援など、企業と連携し豊田市の環境保全活動の推進を図る。
評 価	①企業城下町の強みを生かした環境保全活動の推進、また、意欲のある企業を後押しする評価指標の導入を評価する。今後は、企業へのPRを浸透し、参加企業の増加とともに環境意識を高める取組に期待する。
①—〇	

【分野⑨ まちの魅力】

要 望 内 容	自動運転レベル4の実現に向けた取組
具体的内容	①多様な実証ルートを選定 ②実証結果に基づいた道路インフラ整備の推進
取り上げた理由	①事故が多発している視界の悪い交差点などにおいて、車両・歩行者の存在をドライバーに認知させるため、スマートモビリティインフラの拡充はじめ先進技術を活用した交通安全システムの強化が必要である。
主な回答内容	①令和7年度実施を含むこれまでの実証試験の評価を踏まえ、引き続き関係企業と連携し、ルート選定含め、適材適所での実証を実施することで将来的な市内各所での自動運転の実装化を目指す。 ②自動運転の実装化に向け、路上カメラやセンサーなど、道路環境整備の必要性や内容について、実証結果や先進技術を考慮しながら官民連携による検討を進めていく。
評 価	①関係企業と連携し、ルート選定含め、適材適所での実証を継続することを評価する。今後は多角的な実証結果を生かし、自動運転の実装により誰もが移動の自由を享受できるまちが実現されることを期待する。
①—〇	
②—〇	②実証結果や先進技術を考慮しながら官民連携で検討を進めることを評価する。今後は検討結果に基づき早期のインフラ整備を進め、先駆的で安全な自動運転の実装自治体となることを期待する。

要 望 内 容	ラリーを生かした魅力向上への取組
具体的内容	①豊田市駅前を活用したラリージャパンの盛り上げ ②スペシャルステージ未実施地域への新コースの設定
取り上げた理由	①令和8年度に豊田市駅東口が歩行者広場へ整備することを契機に、日常からのラリーの見せる化に向けて、整備された空間を有効活用したプロモーションを展開していくことが必要である。 ②ラリージャパンによる地域の活性化を市域全体へ波及させていくためには、今までスペシャルステージを実施していない地域へのコース設定を行うとともに、それに伴うリエゾンを設定する必要がある。
主な回答内容	①ラリージャパン2026大会が豊田市駅東口の整備完了前であるため、整備完了後に駅前空間を活用したラリージャパンのPRや市民がラリーを身近に感じられるようなプロモーション施策を検討していく。 ②山村地域を中心とした市内各地域と連携を図り、これまでに実施したコースに加え、新たな地域でのコース及びリエゾンを設定することでラリーをいかしたまちづくりの実現を全市的に広げていく。
評 価	①人の往来が多い駅前という立地を生かして、ラリーの魅力発信と賑わい創出に取り組む考えを評価する。令和9年度における駅前空間の効果的な活用に向けて、今年度の開催状況を十分に検証することを期待する。 ②新たなコース及びリエゾン設定により、ラリーの盛り上がりを全市的に広げることを評価する。これまでのスペシャルステージやリエゾンで得られた知見を踏まえ、新たな設定地域へ生かしていくことを期待する。
①—○	
②—○	

【分野⑩ 道路・インフラ】

要 望 内 容	道路管理における雑草対策の強化
具体的内容	①新技術工法の導入に向けた取組
取り上げた理由	①省力化施工機械や温水除草など、新技術工法の試験的導入を含め、より効率的な雑草対策を進める必要がある。
主な回答内容	①効率的な雑草対策については、令和7年度に温水除草による試験施工を実施しており、除草の効果、環境等への影響について経過観察を行うとともに、経済性等を考慮し有効性について確認していく。
評 価	①温水除草の試験施工を実施し、効果や環境影響を検証する姿勢は新技術導入に向けた前向きな取組と評価する。経済性や作業効率も含めた客観的検証を進め、省力化と維持管理コスト削減につなげることを期待する。
①—○	

要 望 内 容	持続可能な上下水道経営の推進
具体的内容	①上下水道経営の広域化に向けた取組
取り上げた理由	①矢作川流域における上下水道経営の広域化について調査・研究を立ち上げ、安価で安心な上下水道サービスの持続的な提供を図る必要がある。
主な回答内容	①愛知県が提唱する矢作川流域上下水道広域連携に対し、県や関係市町と共に検討を進めている。今後は、本市にもたらす利益や組織体制など具体的な内容についての検討を行い、広域連携への参画を判断していく。
評 価	①広域連携への参画について、県や関係自治体と協力しながら前向きに検討していることを評価する。今後は、広域連携が本市に与える影響など具体的な内容について慎重に調査研究し、より有益なものとなるよう期待する。
①—〇	

【分野⑪ 生活支援】

要 望 内 容	物価高騰対策に対する生活支援の強化
具体的内容	①生活必需品に係る生活応援クーポンの発行
取り上げた理由	①市のLINE フォローやボランティア参加などと連動させる形で、物価高騰に対する生活支援策を実施する必要がある。
主な回答内容	①物価高騰における家計の負担軽減と消費喚起による地域経済の活性化を図るため、令和8年2月から、商業団体が実施するプレミアム付き商品券発行事業を支援していく。加えて、とよた元気プロジェクト実行委員会と連携し、同年3月から、市内全域を対象とした「PayPay商品券発行事業」を実施し、消費喚起を図っていく。
評 価	①プレミアム商品券やPayPay商品券の発行支援により、家計負担軽減と消費喚起を両立させる取組を評価する。今後も物価高騰の状況を注視しながら継続的に支援を実施することを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	持続可能な森林管理の推進
具体的内容	①森林の寄付受付体制の整備
取り上げた理由	①森林の寄付受付体制や条件の整備を進めることで、災害防止や環境保全、地域資源の有効活用を図る必要がある。
主な回答内容	①森林の公益的機能を持続的に発揮させるため森の相談窓口を開設し、森林の管理・所有に関する相談に対応している。相談対応においてニーズ等を把握し、国庫帰属制度の活用や森林の寄附受付なども含めて対応を検討していく。
評 価	①国庫帰属や寄附といった多様な選択肢を視野に入れ、森林の保全と所有者の悩みに寄り添う取組を評価する。これらの取組により、管理不全森林の流動化が進み、持続可能な森づくりが加速することを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	安心して移動できる環境の整備
具体的内容	①子ども・高齢者に対する公共バス移動支援の拡充 ②公共交通空白地域におけるデマンド交通の運行拡大
取り上げた理由	①市長公約でもある公共バスの運賃軽減策について、さらなる拡充を図り、子ども・高齢者の移動支援を強化する必要がある。 ②デマンド交通について、地域資源の活用を通じて対象地域の拡充を進める必要がある。
主な回答内容	①令和7年度から高校生へのバス通学定期購入支援や高齢者へのクーポン券配付、小児用manacaを活用したこども向け利用促進事業の実証実験を行っている。クーポン券利用施設等の拡充による高齢者のおでかけ支援の促進や効果的な利用促進策を進め、移動支援の充実を検討していく。 ②現在の利用実態や地域の意向を踏まえ、望ましい運行の在り方について地域内で議論を進めるとともに、「自助・共助・公助」による多様な移動手段を組み合わせ、持続可能な移動サービスの実現に向けて調整していく。
評 価	①移動支援とともに、各支援策の利用促進を効果的に進めることを評価する。今後は「おいでんバス」の子ども・高齢者実質無償化に向け、現存する課題を精査・整理し、早期の社会実装が実現することを期待する。 ②地域の意向や実情を踏まえ、より実現性が高い移動サービス導入を進める考えを評価する。喫緊の課題であることを踏まえ、迅速な施策展開を図るとともに、次世代まで継承できる持続可能な移動環境の構築を期待する。
①—〇 ②—〇	

生活者に寄り添った行政運営の構築（地域・行政改革政策）

【分野⑫ 地域課題】

要 望 内 容	企業の学校支援参画に向けた取組
具体的内容	① 企業と学校とのマッチング支援
取り上げた理由	①市内企業の従業員が学校支援ボランティアに参加する際の情報提供や、学校とのマッチングを行うなど、円滑に参加できるようサポートする仕組みづくりが必要である。
主な回答内容	①学校への支援やボランティア活動を希望する市内企業の従業員に向けては、地域学校共働本部を中心に情報提供や学校とのマッチングなどの仕組みづくりについて検討していく。
評 価	①市内企業の従業員と学校を結びつけ、支援の効果を高める仕組みを検討することを評価する。従業員の専門性を生かした教育の充実や企業と学校との連携強化に向けて、早期に具体的な仕組みが構築されることを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	自治区役員の負担軽減に向けた取組
具体的内容	① アプリを活用した自治区役員業務の効率化
取り上げた理由	①自治区役員の負担軽減を目的として、運営業務の効率化を図ることが求められる。自治区役員の負担を軽減できる自治区運営アプリを導入し、自治区業務のデジタル化・効率化を進めることが必要である。
主な回答内容	①自治区役員の負担軽減のため、主に自治区内での回覧や役員との情報共有が行える自治区運営アプリの導入について、区長会と共に検討を進めており、協議がまとまり次第、導入を支援していく。
評 価	①アプリの導入に向けて、区長会の意見や地域の実情にあわせてアプリ導入を進められるよう支援することを評価する。今後は、サポート体制を構築し、全自治区でのスムーズな導入につながることを期待する。
①—〇	

要 望 内 容	「行かない」「待たない」「書かない」 窓口推進の取組
具体的内容	①オンライン事前申請等の拡大 ②スマート窓口の適用拡大
取り上げた理由	①コンビニ交付サービスや、窓口予約・申請書類の事前提出等の拡充による「行かない」取組など、さらなるオンライン化を進める必要がある。 ②スマート窓口は市民の利便性向上のため、市民課窓口だけでなく庁内全ての窓口へ展開を進める必要がある。
主な回答内容	①コンビニ交付で新たに交付できる証明書の種類を追加する。また、マイナンバーカード業務におけるオンライン予約をさらに拡充し、窓口の混雑緩和や利便性向上など市民等の満足度向上に繋げていく。 ②窓口改革ワーキンググループを中心に取組の方向性をまとめ、市民部、福祉部、こども・若者部等を対象とした具体策の検討を進めるとともに、未導入部署へのスマート窓口導入、対象手続の拡充も検討する。
評 価	①新たに交付できる証明書の種類を追加することを評価する。今後はさらなるオンライン予約やオンライン申請拡充による、市民の利便性向上と窓口の混雑解消が進むことを期待する。
①—○	②窓口 WG の取組を庁内関係各部で具体策の検討を進めることを評価する。今後は「待たない」「書かない」窓口推進に向けて早期の新たなスマート窓口が開設されることを期待する。
②—○	

要 望 内 容	DX推進による市民サービス向上
具体的内容	①市民ポータル提供分野拡大 ②職員ポータル構築による庁内外との連携強化
取り上げた理由	①市民ポータル提供分野を拡大し、子育て世代向けの「とよたのコマド」に加え、全世代の市民に向けたサービスへ拡大する必要がある。 ②庁内外との連携強化が図れる「職員ポータル」を新たに構築し、さらなるバックオフィス改革推進による、職員の付加価値生産性を高める取組が必要である。
主な回答内容	①デジタル庁やこども家庭庁などの各省庁における関連取組の状況等を踏まえ、庁内関係部局と調整し、他システムとの連携機能等、「とよたのコマド」の機能拡充や多分野でのポータル構築を検討する。 ②令和8年3月までに職員ポータル構築を行い、令和8年度から並行して導入していく予定のユニファイドコミュニケーションツールと連動して活用を拡充していく。また、構築後も、機能拡充等の検討を進める。
評 価	①他システムとの連携機能等、「とよたのコマド」の機能拡充や多分野でのポータル構築を検討することを評価する。今後は登録者増に向けた周知と利用者の声に応える機能向上の取組に期待する。
①—○	②令和8年3月までに職員ポータル構築を行うことを評価する。今後は導入した職員ポータルを最大限活用し、庁内外との効率的な連携が図られることを期待する。
②—○	

政策要望とは

私たち市民フォーラムは、「働く者・生活者」の代表である政策集団として、安全・安心はもとより、将来を見据え、中長期的な視点で市民の希望につながる明るい社会・豊田市の発展に向け、議論を重ねて政策を作成し、毎年、豊田市長へ要望しています。

政策の実現に向けては、要望の回答に対する評価を踏まえ、社会情勢や取り巻く環境を整理し、次年度の要望へつなげるなど、継続的に活動をおこなっています。

また、豊田市だけでは解決できない問題に対しては、国会議員・県議会議員と連携し、陳情活動をおこなうなど多岐にわたって取り組んでいます。



政策実現に向けた活動の流れ



政策要望は過去の要望も合わせて
Webで閲覧できます。

令和9年度に向けた要望



令和8年度に向けた要望



令和7年度に向けた要望



令和6年度に向けた要望

